

八千代市第4次障害者計画に係る 中間評価について

平成28年度から平成32年度を計画期間とする八千代市第4次障害者計画について、その進捗状況等について市と八千代市障害者自立支援協議会で中間評価を実施したものです。

・評価基準

- | | |
|-----|-------------------------|
| A: | 概ね順調に進んでいる。 |
| B: | 計画の進捗状況について改善・工夫が必要である。 |
| C: | 根本的な見直しや取組み等対応が必要である。 |
| D: | その他 |
| 完了: | 目的を達成したため、事業を完了した。 |

・各項目に、上記評価基準で評価した結果を記載しています。右側が市の評価、左側が八千代市障害者自立支援協議会の評価となっています。

・市と八千代市障害者自立支援協議会の評価が異なるところは、八千代市障害者自立支援協議会で評価に当たり付された理由を記しています。

・各項目に記載しているページは、八千代市第4次障害者計画の冊子の該当ページとなっています。

・実績数は、表記のないものは29年度です。

平成31年3月

1. 相談体制・情報提供の充実

(1) 相談体制の充実

P39 ① 相談体制の充実

・何らかの問題を抱える人に対して適切かつ迅速な対応が図れるよう、基幹相談支援センターとして位置づけられた福祉総合相談室において、地域の相談機関（相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育、就労等に関する様々な相談機関等）との連携の中ライフステージに応じた切れ目のない支援が受けられるよう相談支援体制の強化を図ります。

・ケースワーカー等が家庭訪問等を行い、障害のある人本人や介助（支援）者と課題解決に努めます。また、家族の高齢化についても一体的に支援できるよう、各関係機関の連携強化を図ります。

・八千代市障害者自立支援協議会の中で、市内相談支援事業所を集めた意見交換会を実施するなど、今後も相談支援事業所の現場職員や自立支援協議会からの意見を踏まえ、相談支援体制の整備・充実に努めます。

1	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	B	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・平成30年度より市の組織改正により、基幹相談支援センターを福祉総合相談室から障害者支援課へ変更しました。引き続き障害者がライフステージに応じた切れ目のない支援が受けられるよう相談支援体制の強化を図ります。

・障害者支援課ケースワーカーが担当地区ごとに相談、訪問等を実施しました。高齢の家族がいる場合、地域包括支援センターと同行訪問する等連携して対応するよう努めました。

・相談支援事業所の会にて相談支援専門員・ケアマネジャーの合同研修を開催し、家族の高齢化についての支援につながるよう努めました。開催回数2回(28年度)

・相談支援事業所の会にて、相談支援専門員をバックアップする仕組み作りの検討等相談支援体制について検討しました。

・精神障害者家族会にて講師として制度サービス等について話し、制度サービスの周知に限らず、家族が市職員へ相談しやすい関係を築くよう努めました。

・相談支援事業所の会を開催しました。開催回数4回。30年度は、自立支援協議会の提言を受け、毎月開催することとしました。

【自立支援協議会の評価の変更理由】

基幹相談支援センターを福祉総合相談室から障害者支援課へ変更しており、今後の事業の進め方に検討の余地があること、また29年度の相談支援事業所連絡会では、相談支援専門員をバックアップする仕組み作りの検討等を行った状況でまだ十分でないため。

P39 ② 専門職員の配置

・訪問や相談支援業務に対応する、社会福祉主事、社会福祉士、保健師、看護師、理学療法士、栄養士、言語聴覚士、心理士、精神保健福祉士、保育士など各種専門職員の配置に努めます。

2	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	A	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・社会福祉主事、社会福祉士、保健師、看護師、理学療法士、栄養士、言語聴覚士、心理士、精神保健福祉士、保育士など専門職員を配置しました。(職員課)

・訪問や相談支援業務に対応するため、各部署に配置された専門職員と連携をとりながら業務を行いました。

P39 ③ 専門的人材の育成

・障害者団体とも連携しながら、手話通訳者等の養成に努めます。また、地域において、障害のある人を対象とした相談や要望に対する身体障害者相談員・知的障害者相談員、民生・児童委員の専門性向上のため、各研修の案内・参加を促進し、専門的人材の育成に努めます。

3	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	B	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・手話通訳者の養成事業を行いました。手話奉仕員養成講座27回受講生21人・手話奉仕員フォローアップ講座8回受講生11人
- ・身体障害者相談員・知的障害者相談員の研修を行いました。身体障害者相談員地区別研修会1回、障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に係る習志野圏域地域相談員等合同研修会1回
- ・民生委員による障害者部会(健康福祉課)会議・研修等5回、施設見学1回

【自立支援協議会の評価の変更理由】

専門的人材に精神障害に該当するものがなく、三障害に対応すべきであるため。

(2) 情報提供の充実

P39 ① 情報提供の充実

・障害者手帳新規交付時に、ガイドブック「障害福祉のしおり」を配付し、制度説明を行うなど、サービスの情報提供を充実させていきます。

・市役所や福祉関係機関などに設置するパンフレットなどの内容を充実させ、効果的な情報提供を行っていきます。

4	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	A	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・「福祉のしおり」にサービス一覧を掲載し情報提供しました。900部作成
- ・障害者支援課、障害者福祉センター等に各種パンフレット等を設置しました。
- ・福祉総合相談室において業務紹介のパンフレットを作成し、相談窓口として周知を図りました。

P39 ② 各種広報媒体の活用

・「声の広報」など、市が発行する各種広報やお知らせなどの音声化を継続して実施してまいります。

5	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	A	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・広報やちよのCDを作成し、希望者に郵送しました。(広報広聴課) 声の広報 年間24号 延べ送付人数 648人

P40 ③ 行政情報のバリアフリー化

・行政情報の提供においては、それぞれの障害等の特性に関わらず、誰もが必要な情報に簡単にたどり着き利用することが可能な、インターネット等の情報通信手段の活用による、情報アクセシビリティの向上を図り、障害のある人への情報提供の充実に努めます。

・制度の改正等があった場合に、市広報紙やインターネットホームページなどを利用した情報提供を行ってまいります。

6	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	A	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・30年度の市ホームページをリニューアルに際し、障害のある人への情報提供に配慮しながら行いました。
- ・インターネット等により各種の情報提供を行いました。

2. 福祉サービスの充実

(1) 地域生活を支えるサービスの充実

P44 ① 「障害者総合支援法」の適正な運営

・地域におけるサービス基盤の整備・充実に努めるとともに、「障害者総合支援法」について障害のある人への情報提供やサービスに関する相談を行います。特に、制度改正による障害福祉サービスの対象者拡大や新たな事業実施等については、しっかりと情報の周知を行い、制度の円滑な実施に努めます。

7	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	B	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・各種障害福祉サービスの支給に係る相談、支給決定を実施しました。
 ・新規サービスについては、相談支援事業所連絡会にて相談支援専門員への周知を行いました。また、個別の相談対応にて周知に努めております。

【自立支援協議会の評価の変更理由】

精神科病院の入院患者が多いことなど、課題を確認することが必要なため。

つ P44 ② 在宅福祉サービスの充実

・居宅介護等の障害者総合支援法によるサービスや移動支援等の地域生活支援事業をはじめとする各種福祉サービスの支給決定、利用の支援・促進を行っていきます。

・障害者総合支援法による補装具費の支給、及び地域生活支援事業による日常生活用具費の支給を行っていきます。

・相談支援事業所やサービス提供事業所等の拡充に向け、連携・調整を行っていきます。

8	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・居宅介護、移動支援等のサービスを支給しました。
 ・補装具費、日常生活用具費等を支給しました。
 ・相談支援、サービス提供事業所の拡充等につながるよう、相談支援事業所連絡会や、自立支援協議会しごと分科会の事業所連絡調整会議(就労系事業所)にて、事業所との連絡調整及び研修会や事業所見学会等を行い、事業所同士の横のつながりの形成や、事業所職員の知識向上に努めます。

P44 ③ 介助(介護)者支援の充実

・障害者総合支援法による短期入所(ショートステイ)・地域生活支援事業による日中一時支援事業について情報提供と、受け入れ事業所の拡充に努めます。

・障害のある人やその家族のレスパイトや緊急時の受け入れ先として十分対応できるよう、短期入所の受け入れ先の拡充に努めます。また、医療ケアの必要な方も利用できる短期入所の受け入れ先拡充について、調整を行っていきます。

・障害のある人が入院する際、医療スタッフと本人の円滑なコミュニケーションをサポートするため、日常的に関わっている施設職員やヘルパーを病院に派遣する制度の創設について検討を進めます。

・建て替え後の福祉作業所では、新たに短期入所の実施を予定します。

9	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・医療ケアが必要な方に対応した部屋がある事業所は整備されましたので、今後の利用の仕組みについて調整を図っております。
 ・短期入所及び日中一時の情報提供は、相談対応時、その方の状況に合わせて情報提供を行っております。
 ・30年4月法改正にて重度訪問介護の対象者拡大に伴い入院中において一定の支援を行うことができるようになりました。
 ・30年度より福祉作業所の民営化に伴い、短期入所を開始しました。

P44 ④ 一人ひとりに見合ったサービスの提供

・難病患者、発達障害者、高次脳機能障害者等に対しては、対象者の状態に合わせて相談支援事業所及び関係機関と連携しながら、個別相談・訪問等の対応を行っていきます。

10	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・障害者支援課への来庁時、電話問合せ、訪問などにより、対象者の状態に合わせて相談を行いました。例えば、障害特性に応じて、口頭での説明だけでなく文書にて説明をする、難病相談支援センターや高次脳機能障害支援センター等の相談機関と連携して対応する等個別の対応をしています。

(2)生活の場の確保・整備

P44 ① 多様な生活の場の整備

- ・グループホームの設置等に際して整備補助を行い、事業者が安定した事業運営とサービス提供を図れるよう支援します。
- ・グループホーム利用者に対する家賃助成を実施します。
- ・障害種別ごとのグループホームの不足を的確に把握し、入所定員を増やす取り組みなど、実施可能性を踏まえ暮らしの場の確保について検討を行います。
- ・医療的ケアが必要な方も利用できるグループホームの設置について、支援策を検討します。

11	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・グループホームの整備、運営について補助金や窓口での相談などにより、支援、情報提供を行いました。
- ・グループホーム整備費補助金 1件(28年度)
- ・グループホーム等入居者家賃助成金 対象者数 64人
- ・グループホーム等運営補助金 補助団体数 15団体
- ・生活ホーム運営補助金 補助団体数 2団体

【自立支援協議会の評価の変更理由】

医療的ケアが必要な方も利用できるグループホームの設置について支援策を検討しますとあるが、検討した実績がないため。

P45 ② 在宅でくらすための支援の促進

- ・障害に合った居住環境の実現を支援するため、理学療法士との同行訪問により、住宅改修や入浴補助用具などの提案を行うことで、日常生活用具の利用を促進し、在宅生活が継続できるように支援します。

12	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・理学療法士と同行訪問が有効な場合に、同行訪問を行いました。同行訪問件数 7件

P45 ③ 地域生活支援拠点等の整備

- ・「障害福祉圏域」の各市、各団体・事業所等の関係機関と協議し、平成29年度末までに、障害のある人の地域での生活を支援する拠点等を圏域において少なくとも1ヶ所整備します。

13	自立協の評価 C	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 C
		検討	検討	検討	検討	整備	

【実績等】

- ・32年度までに地域生活支援拠点を整備するため、千葉市、柏市の視察や情報収集を行いました。
- ・今後、障害者自立支援協議会とも協議しながら検討してまいります。

3. 保健・医療の充実

(1)健康を守るサービスの推進

P47 ① 障害の予防・早期発見や早期対応の充実

- ・乳幼児健康診査や中途障害を予防する観点から生活習慣病等の各種健康診査や相談などのサービスを充実に努め、医療機関との連携のもと、障害の予防・早期発見や早期対応を図ります。また、その後の障害に関する支援については、障害福祉サービス等を引き継ぎ、継続して支援していきます。

14	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・1歳6か月児検診(母子保健課) 受診者数1,533人うち、精密検査紹介数97人・児童発達支援センター、ことばと発達の相談室紹介数76人
- ・3歳児検診(母子保健課) 受診者数1,536人うち、精密検査紹介数525人・児童発達支援センター、ことばと発達の相談室紹介数131人
- ・国民健康保険被保険者等の健康診査(国保年金課) 15,047人 保健指導(健康づくり課) 136人
- ・健康教育(健康づくり課) 490回

【自立支援協議会の評価の変更理由】

幼児健診でことばの発達の相談室を紹介されているがすべての相談に繋がっていないこと、早期療育につなげたいが八千代児童発達支援センターの受入れ人数に限りがあり利用できていない方もいるため。

P47 ② 医療体制の充実

- ・市の中核病院である八千代医療センターを支援し、障害のある人等に対する充実した医療体制の継続に努めます。
- ・在宅での健康を守り、また必要な保健サービスを提供するため、介護保険や高齢者施策等と連携を図りながら、訪問指導・在宅訪問歯科健康診査などの保健サービスの充実に努めます。

15	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

※在宅訪問歯科健康診査は訪問歯科診療等に対応できるため、29年度をもって廃止

【実績等】

- ・八千代医療センター整備事業補助金等による医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進を図りました(健康福祉課)。
- ・保健師・理学療法士、歯科衛生士、栄養士等の訪問指導により、検診後のフォロー等を行いました。(健康づくり課) 延べ32人

【自立支援協議会の評価の変更理由】

市から幼児歯科検診の案内があるが、障害などの理由によって個別対応をしているがより周知が必要なため。

P47 ③ 精神保健施策の推進

- ・心の健康についての理解を深め、問題を早期発見して適切な支援を受けられるような体制の確立に努めます。また、家族自身が心の健康を維持し孤立することなく地域で安心して生活できるよう支援します。

16	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・八千代市こころの健康だより発行を発行し、心の健康づくりについて、市民の理解促進を図るとともに、相談窓口について情報提供を行いました。1,740枚発行。
- ・精神科医による精神保健福祉相談(習志野保健所)(毎月第1火曜日障害者福祉センター)
- ・精神障害者家族会にて講師として制度サービス等について話し、制度サービスの周知に限らず、家族が市職員へ相談しやすい関係を築くよう努めました。
- ・習志野圏域地域移行支援協議会へ参加をしました。30年度からは精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築会議へ参加します。
- ・市民が心の健康についての理解を深められるよう、普及啓発活動として、発達障害に関する講演開催や大学祭で障害の疑似体験の実施を行いました。

【自立支援協議会の評価の変更理由】

子どもの精神障害について、発達障害や高次脳機能障害等の理解が深まればよいと感じており、講演会や研修を通じて教員等の教育関係者にも理解啓発が必要なため。

P47 ④ 難病等に対する施策の推進

- ・難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供にあたって、福祉・医療関係者と連携し、難病等の特性、病状の変化や進行、福祉ニーズ等に配慮して実施されるよう理解と協力の促進を図ります。また、国の難病患者等に関する制度改革を踏まえた相談支援機能の充実・強化に努めます。

17	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・指定疾病の対象者へ難病者援護金の支給 支給実人数852人
- ・習志野保健所等との連携により情報提供を行いました。
- ・難病により障害福祉サービスが必要な方へのサービスの支給決定を行いました。

P47 ⑤ 保健・医療・福祉の連携強化

・障害のある人が身近な地域において、必要な時に必要な保健・医療サービスを受けられるよう、地域の医療機関等における障害理解の促進を図るとともに、各相談窓口等と医療機関の情報共有など、保健・医療・福祉の連携強化に努め、継続的に支援していくことのできる体制整備を図ります。

18	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 C
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・医ケア児支援のための協議会の設置(30年度)
- ・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築会議への参加をしました。
- ・障害児等療育支援事業を実施しました。(児童発達支援センター)
- ・窓口に「受診サポート手帳」を設置し、周知を図りました。

【自立支援協議会の評価の変更理由】

医療的ケア児支援のための協議会が今年度中に設置予定のため。

P48 ⑥ 医療費助成制度や各種手当制度の周知

・国や県が主体の各種医療費の助成等について、周知に努めるとともに、社会経済の動向などを見据えながら充実を要望していきます。

19	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・手帳新規交付時、転入時等に医療費助成、各種手当制度について説明しました。身体障害者手帳新規交付件数 336件
- ・広報やちよ、福祉のしおり等で医療費助成や各種手当の周知をしました。

(2)リハビリテーションの充実

P48 ① 医療的リハビリテーションの充実

・障害のある人が、地域でサービスを受けながら生活を継続することができるよう、リハビリ機能を持つ医療機関と連携を図ります。

20	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 C
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・医療機関の理学療法士を講師としてリハビリテーション講座を開催しました。(地域包括支援センター)
- ・医療機関でリハビリを受けた情報を参考にして療育を行いました。(児童発達支援センター)

【自立支援協議会の評価の変更理由】

医療的リハビリテーションの充実について、小児の訪問リハビリに対応している事業所は少ないものの、件数は増えている。医療機関との連携は図れてきている。

P48 ② その他のリハビリテーションに関わるサービスの充実

・医療的リハビリテーションを終了したものの、専門職による機能訓練を必要としている人等について、民間資源も含め、自立生活に向けた福祉的なリハビリテーションサービスを利用できるよう検討を進めます。

・理学療法士による訪問指導、介護予防の教室等、八千代市児童発達支援センター等のリハビリテーションに関わる事業の推進に努めます。

21	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害福祉サービスにおいて、機能訓練の支給決定を行いました。
- ・理学療法士の訪問指導(健康づくり課)
- ・介護予防教室(長寿支援課) 81回 延べ参加者数1,025人
- ・個別理学療法(児童発達支援センター) 延べ255件

4. 安全で住みやすいまちづくりの推進

(1)福祉のまちづくりの推進

P51 ① バリアフリー化, ユニバーサルデザイン化の推進

・市内公共施設及び公共交通機関や道路等について、「八千代市公共施設等総合管理計画」、「八千代市交通バリアフリー基本構想」などにに基づいたバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を関係機関と連携し、推進します。

・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、特別特定建築物で、かつ床面積が2000㎡以上の建築を行う際に、市に建築確認の申請がされた建築物に関しては、建築基準関係規定とし、高齢者、障害者等の移動上または施設の利用上の利便性及び安全性を向上させるための基準に適合しているか審査を行います。

・「千葉県福祉のまちづくり条例」に基づき、特定施設の建築主から届出があった際に、障害のある人等が安全かつ快適に利用できるものとするために、必要な基準に適合しているか審査します。適合していない部分については、届出者に対して指導を行っていきます。また、適合証を取得する為に申請があった際には、現地検査を行い、支障がなければ適合証を交付します。

22	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・京成電鉄の京成大和田駅バリアフリー化設備整備(上り・下りホーム, 改札外のスロープ, 多機能トイレ, 点状ブロックの設置等)へ補助しました。(都市計画課)
- ・千葉県福祉のまちづくり条例に基づき、届け出があった場合に審査を行いました。(建築指導課) 適合証交付件数2件

P51 ② バリアフリーマップの作成

・市民一人ひとりが住みやすいまちづくりを推進するために、公共施設及び駅や大型ショッピングセンター等の主要施設における車椅子用トイレやオストメイト用トイレ, 障害者用駐車スペース等の設置状況がわかる市内の「バリアフリーマップ」を作成し、障害福祉のしおりに掲載するとともに随時更新を行っていきます。

23	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・福祉のしおりにバリアフリーマップを更新して掲載しました。

(2)防災・防犯対策の推進

P51 ① 障害のある人に配慮した防災対策の推進

・障害のある人や障害者団体等を対象に防災講話を実施し、自助としての防災意識の向上を図るほか、地域で行われる防災訓練に障害のある人が気軽に参加できるように働きかけ、地域全体の防災意識の向上を図ります。

・「八千代市地域防災計画」に基づき、避難行動要支援者情報の把握や防災情報の伝達、避難誘導等の支援体制の充実を図ります。

・災害等の緊急時に、障害のある人が確実に救助や救援を受けられるよう、プライバシーに十分配慮し、「民生委員」「自治会」「自主防災組織」などと連携しながら地域での防災体制の整備を進めます。

・福祉センター及びふれあいプラザ等の市の公共施設を「福祉避難所」として指定し、安心して避難生活が送れるよう整備を進めます。

・災害時に、各障害に対応した各福祉避難所が連携し、ニーズに合った避難者の受け入れがスムーズに実施できるようなネットワークづくりに向けた調整を進めます。

24	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・災害用オストメイト専用トイレの組立て説明会を開催しました。
- ・防災訓練にて避難行動要支援者の安否確認訓練を実施しました。
- ・避難行動要支援者名簿で避難行動要支援者の把握を行いました。
- ・民生委員や自治会を通じて避難行動要支援者支援体制の整備に取り組みました。
- ・福祉避難所の指定を行いました。指定施設数 23施設
- ・障害者施設に係る福祉避難所ネットワーク会議を開催しました。
- ・災害時協力協定を締結しました。締結団体 62団体

P52 ② 災害時等の情報伝達

・災害時における気象や災害情報など、障害特性に対応した形の情報を的確・迅速に伝達するシステムの導入・運用を推進していきます。特に、視覚障害者には防災無線の内容が確認できる自動電話応答サービス、また聴覚障害者にはEメール等を活用した文字情報による情報伝達など、情報入手にハンディキャップがある人へのサービスを運用し、これらについて広く周知を図ります。

25	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・防災無線の放送内容が確認できる「自動電話応答サービス」や「やちよ防災情報メール」のサービスを運用しました。防災情報メール登録者数 13,470人
- ・上記サービスについて、ホームページや防災訓練時のチラシ配布により周知を図りました。

P52 ③ 地域における防犯対策の推進

・八千代警察署や自治会などと連携しながら、地域での防犯体制の整備や、市民の防犯意識の高揚を図ります。

・障害のある人を消費者被害から守るため、成年後見制度等による支援を推進します。また、障害のある人やホームヘルパー、施設関係者等に対し、消費生活センターや福祉総合相談室等の相談窓口の周知を行うとともに、早期通報・相談の重要性について啓発を図ります。

26	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・防犯メール(生活安全課) 防犯啓発情報21回・不審者情報31回
- ・消費者被害の未然防止や消費者利益擁護のため、啓発相談窓口の周知を行いました。(消費生活センター)
- ・消費者被害に係る内容は福祉総合相談室と消費生活センターが連携を図るなどして対応しました。

1. 療育・教育の充実

(1) 相談体制の充実

P54 ① 相談機能、連携の強化

・障害児の相談支援に関わる関係機関の連携強化を図り、ライフステージに応じた切れ目のない支援が受けられるよう相談体制の整備・充実に努めます。また、教育と福祉の連携を進めるため、学校・関係機関との意見交換会にて情報交換を行い、課題の発掘に努めます。

・相談窓口の周知、関係機関との連携強化を図り、精神疾患のある子ども及び家庭に対する支援を充実させます。

27	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・就学について、児童発達支援センターや園長会議で説明しました。(指導課)
- ・特別支援連携協議会を行い、関係機関との連携と支援体制の整備を図りました。(指導課)
- ・学校と医療機関が連携し助言を得ました。(指導課)
- ・保育園の入園相談で児童発達支援センターと連携を行いました。(子ども保育課)

【自立支援協議会の評価の変更理由】

幼児期から小学校就学後の支援の連携について、ことばと発達の相談室や児童発達支援を利用している児童については連携ができていますが、支援を受けていないが今後支援を要する子どもの引き継ぎについてより丁寧な検討が必要のため。

P54 ② 就学相談の充実

・障害のある児童の早期発見、早期療育に努めるとともに、保健所、児童相談所、福祉事務所、その他の機関や学校等による教育相談体制を整え、障害のある幼児、児童生徒の実態を的確に把握して、十分な時間をかけて就学相談を実施します。

28	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・関係機関と情報交換を行いました。就学前の年度だけでなく、早期から保護者への情報提供を行いました。(指導課)
 ・特別支援学級設置校の学校見学会、体験の機会を設けました。(指導課)

【自立支援協議会の評価の変更理由】

特別支援学級について、全学校に必要と考えていますが、現時点では設置されていないため。

(2)療育の充実

P54 ① 「八千代市児童発達支援センター」の機能強化

・療育定員の見直しを行うとともに、療育と「ことばと発達の相談室」の一体化を検討し、児童発達支援センターの機能充実に努め、障害のある児童やその家庭への支援の充実に図ります。

・日中預かり、レスパイトサービス等を実施し、障害のある児童を育てる家族の介護負担の軽減を図ります。児童発達支援センター通所児に対し、療育時間外の一時的預かりを実施し、障害のある児童を育てる家族の介護負担の軽減を図ります。

・児童発達支援センター等において保護者同士の交流や学習を支援します。

29	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・療育と「ことばと発達の相談室」との統合、定員の見直し等を含め、児童発達支援センターの整備方針について検討を行いました。(児童発達支援センター)
 ・児童発達支援センター通所児に対し、レスパイト事業として療育時間外の一時的預かりを実施し、保護者の介護負担の軽減を図りました。(児童発達支援センター) 利用者 36人 延べ113件
 ・親子通園クラスの懇談会(午後)、卒園児保護者を交えた座談会、保護者の親睦会、手をつなぐ親の会ジュニア部との懇談会、ライフサポートファイルを書こうの会など、児童発達支援センターにおいて保護者同士の交流や学習を支援しました。

【自立支援協議会の評価の変更理由】

八千代市児童発達支援センターの利用状況について、受け入れ人数が少なく利用に結びついていない方もいるため。また、八千代市児童発達支援センターでの児童発達支援の利用について、幼稚園との併用を検討してほしい。

P55 ② 地域における支援の充実

・地域で安心して快適に暮らせるように、巡回相談や保育所等訪問支援等、保育園や幼稚園、学校等における障害児支援の充実に努めます。

・障害のある児童生徒の教育の場について、教育後も障害の状態等をきめ細かく観察しその変化に応じて適切な指導及び必要な支援を行うため、弾力的に対応できるよう関係機関との連携を密に図ります。

30	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・心理士や言語聴覚士等が施設からの要請に応じて保育所等を訪問し、発達に支援が必要な児童に対する関わり方等について助言等を行いました。(児童発達支援センター) 巡回施設支援 8回 ・保育所等訪問支援 29回 延べ50人
 ・就学先決定後にも、保護者・本人の申し出に応じて見直しを行うなど対応を行いました。(指導課)

【自立支援協議会の評価の変更理由】

八千代市児童発達支援センターで保育所等訪問支援を行っているが、児童発達支援センターの卒園児及び未就学児のみの対応となっているため。

P55 ③ 障害児保育の充実

・「療育等支援事業」の「施設支援指導」の活用も含め、保育園等の障害児保育に関する研修(外部講師による専門的な支援の方法についての研修等)を通じて、保育園等における障害児保育の充実に努めます。

31 自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害児を保育している職員に対し、外部講師又は児童発達支援センター職員による研修会を年1回行いました。(子ども保育課) 18園
- ・市内学童保育所の指導員に向けて、障害児に係る研修会を実施しました。(子育て支援課)
- ・施設を訪問し、運動発達に心配のある児童の相談支援を行いました。(児童発達支援センター)

【自立支援協議会の評価の変更理由】

療育支援事業の施設支援指導で、八千代市児童発達支援センターが未就学児を担当しており、就学後は特別支援教育コーディネーターによる相談を行っている。支援が途切れないよう丁寧な引き継ぎが必要なため。

(3)障害のある児童生徒のための教育の充実

P55 ① 特別支援教育の充実

・支援計画を作成することにより、児童・生徒へきめ細やかに対応し、進学進級の際の引き継ぎを円滑に進めます。また、特別支援教育コーディネーターが校内委員会の中心となって、支援体制を整えます。

・一人ひとりの多様な教育的ニーズに対応するため、特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援学級等担当者研修会、特別支援学級介添人研修会、通常学級の学習支援に関わる特別支援教育支援員研修を行うなど、特別支援教育等に関する研修を行い、教員の専門性を高め、障害のある児童やその家庭への対応の充実に図ります。

・障害のある児童・生徒の放課後や夏休み等における居場所となる「放課後等デイサービス」の利用を促進します。

32 自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・全小中学校で校内委員会を設置し、支援体制を整えました。(指導課)
- ・個別の教育支援計画、個別の指導計画の様式を改定し、円滑な引き継ぎができるよう体制を整えました。(指導課)
- ・特別支援教育コーディネーター研修会 3回 特別支援学級介添人研修会 2回 特別支援教育支援員研修会 4回
- ・特別支援学級等担当者研修 2回

【自立支援協議会の評価の変更理由】

職員の専門性及び資質の向上のために、引き続き研修等を行っていく必要があるため。

P55 ② インクルーシブ教育システムの推進

・障害のある児童がさまざまな人達と交流できるよう、特別支援学校と小中学校、特別支援学級と通常の学級の児童・生徒との交流、地域の子どもたちとの交流促進を図ります。また、保護者の要望に応じて、特別支援学校や特別支援学級への見学や体験学習を奨励します。交流及び共同学習については、関係者の共通理解のもと組織・指導計画を作り、事前指導を行った上で実施します。

33 自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・校内における特別支援学級と通常学級の交流、特別支援学級同士の交流、小中学校と特別支援学校の交流、特別支援学級と地域の交流など、直接的、間接的な交流を行いました。(指導課) 特別支援学級合同お楽しみ会、特別支援学級合同作品展

P55 ③ 学校施設の改善

・障害のある児童生徒にとって使いやすく、かつ安全性を確保したものとするため、大規模改修工事などの際に、学校施設・設備の改善を図ります。

34	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	B	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・小学校校舎トイレ改修工事を実施しました。洋式化し、障害児にも配慮した段差解消、手すり設置、多目的トイレの設置などを行っています。(教育総務課) 八千代台西小学校 大和田南小学校 南高津小学校

【自立支援協議会の評価の変更理由】

トイレに行くまでに段差がある等実際の利用は不便な場合があるため。

2. 雇用・就労の充実

(1) 雇用の促進

P58 ① 相談体制の強化

・公共職業安定所(ハローワーク)、障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター等との連携に基づいた相談体制の強化を通じ、障害者雇用の促進に努めます。

35	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	A	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・就労に関わる協議会等へ参加しました。職安管内障害者雇用連絡会議 2回 あかね園地域意見交換会 3回
 ・職員課、福祉総合相談室においても上記の会議等に参加しました。

P58 ② 障害者雇用に対する理解の促進

・企業・事業主に対し障害者雇用への理解を促すために、各種啓発やPRを行うとともに、法定雇用率の達成をめざして協力を要請します。また、市役所における障害のある人の職場体験実習事業を継続するとともに、障害のある人の行政職員への雇用については、今後とも努力します。

36	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	B	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・八千代特別支援学校の生徒の職場体験実習を行いました。
 ・職員採用試験において、障害者対象の試験を実施しました。(職員課)
 ・チラシ(精神障害者雇用促進キャンペーンの実施等)を設置し、理解促進を図りました。(商工課)

【自立支援協議会の評価の変更理由】

行政の障害者雇用率が法定雇用率を下回っていること、新規採用されている職員が0人のため。

P58 ③ 「チャレンジオフィスやちよ(仮称)」の設置

・働く意欲がある障害のある人を、一定期間、本市の非常勤職員として採用し、その実務経験を活かして一般企業等への就労につなげることを目指すため、「チャレンジオフィスやちよ(仮称)」の設置を進めます。

37	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	完了	準備	設置				

【実績等】

・チャレンジオフィスやちよを設置し、3人の障害者を採用しました。

P58 ④ 「八千代市高年齢者等雇用促進奨励金制度」の利用促進

・市内在住の心身障害者等を雇用する事業主に対して奨励金を交付する「八千代市高年齢者等雇用促進奨励金制度」の利用の促進に努めます。

38	自立協の評価	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価
	B	実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・八千代市高齢者等雇用促進奨励金を支給しました。(商工課) 3件

【自立支援協議会の評価の変更理由】

実績が3件であり、制度を知らない事業所があったり、利用実績が明らかに少ないため。今後は障害者就業・生活支援センターや特別支援学校、就労系事業所への周知活動をし、制度がなくならないようにしてほしい。

P58 (2)福祉的就労の場の整備
① 福祉作業所の整備

・障害のある人ができるだけ身近な場所で就労できるよう、平成22年度に開催した「八千代市福祉作業所在り方検討委員会」からの提言を踏まえ、現在の第1福祉作業所の隣接地に新施設の整備を進めます。新施設の整備にあたっては、民間の事業者が障害福祉サービス事業所の設置から運営までを実施する民設民営方式とし、一貫した運営方針のもと、柔軟でより質の高い障害福祉サービスが提供されることを目指します。

39	自立協の評価 完了	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 完了
		実施	実施	開所			

【実績等】

・30年度に、民設民営方式の事業所が開所しました。(就労継続B型 定員22人)

P58 ② 就労の機会の確保

・平成25年度に施行された「障害者優先調達推進法」を広く周知するとともに、これに基づく調達方針を策定し、調達方針の達成に向けて積極的に障害者就労支援施設等への発注に努め、障害のある人の就労機会増進を図っていきます。

・一般企業等への就労のために訓練が必要な人や、一般就労が困難な障害のある人の働く場を確保するため、就労移行・継続支援事業所等と連携して、多様な就労の場の確保を図ります。

40	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 B
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・調達方針を策定しました。目標額2,843千円 実績2,215千円
・就労移行・就労継続に係る事業所と連携し、障害者の多様な就労の場の確保を図りました。

3. 社会参加の促進

(1)情報伝達・移動手段の確保・充実

P61 ① 情報伝達・意思疎通支援の充実

・聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人に、日常生活に必要な情報の入手や社会参加の機会を保障するため、手話通訳者等の設置・派遣制度や手話奉仕員の養成研修事業を推進します。

・市民向け講座を開催し視覚・聴覚障害者への理解の促進に努めます。

41	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・手話通訳者の設置 2人 派遣登録手話通訳者 17人
・手話奉仕員養成講座、手話奉仕員フォローアップ講座
・市民向け講座を開催しました。「視覚障害者サポート講座」「手話にふれよう」

P61 ② 日常生活の移動手段の確保

・障害者等タクシー利用助成制度や高齢者外出支援事業の利用周知に努め、障害のある人の生活圏の拡大を図ります。

・日常的な外出など、必要な時に支援が得られるよう、手帳交付時等に外出時等において必要な援助を受けることができる同行援護や行動援護、移動支援事業等のサービスについての周知と利用促進を図ります。

・上肢・下肢・体幹機能の身体障害のある人を対象とした自動車改造費の助成及び自動車運転免許取得への助成に努めます。

・障害者手帳を持っている人などを対象に、市営自転車駐車場の定期利用料金を減免します。

・市内にある鉄道駅へのエレベーターやスロープの設置について、鉄道事業者との協議を進めるなど、使いやすい環境整備を支援します。

42	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害者タクシー券 登録者数363人
- ・障害者等への市営自転車駐車場の定期利用料金の減免(土木維持課) 対象者数 287人
- ・東葉勝田台駅への視覚障害者用触地図案内板, 八千代緑が丘駅, 村上駅, 東葉勝田台駅の視覚障害者用誘導用電子チャイム設置(東葉高速鉄道株)

P61 ③ 「身体障害者補助犬法」の周知

・「身体障害者補助犬法」の内容について周知に努め、市民の理解を深めるとともに、身体障害者の自立及び社会参加の促進を図ります。

43	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害者支援課窓口身体障害者補助犬法周知用ポスターの掲示, 障害福祉のしおりに補助犬マーク掲載するなど周知に努めました。
- ・差別解消法なども絡め、周知を図ります。

(2) 交流・参加機会の拡充

P62 ① 機会や場づくりの推進

・市が企画・運営する各種イベント等において、車いすの貸し出しをはじめ手話通訳・要約筆記者の配置など、合理的配慮に努め、障害のある人が参加しやすい機会や場づくりを推進します。

・障害のある人とない人のふれあいの場として、福祉施設等の公共施設の有効活用を検討します。

44	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・車いす貸出しを行いました。
- ・手話通訳者や要約筆記者のイベント等への派遣(成人式, 50周年記念式典, 県・市スポーツ大会, 防災訓練, 講演会等)

P62 ② イベント・企画行事等に対する支援

・各種団体が企画する障害のある人に関わる催し物・行事等に対し支援を行います。

45	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害者に係るイベントの後援を行いました。(友生フェスタ「あい」、電動車椅子サッカー交流大会, とっておきの福祉まつり, キッズフェスタ, シンビオシスアート展, オストメイト社会適応訓練講習会等)
- ・行事等のため障害者団体へ福祉バスの貸出しをしました。(手をつなぐ親の会, にじと風福祉会, あごらwith手をつなぐ親の会, すずらん, 身体障害者福祉会)

P62 ③ 八千代市障害者福祉センターの活用

・障害のある人の自立及び社会参加を支援するため、障害者福祉センターの周知と利用の促進に努めるとともに、センターを利用した催事等を企画し、積極的活用を努めます。

46	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・障害者福祉センターにて、身体障害者相談員による相談、知的障害者相談員による相談、精神保健福祉相談、年金相談等を行っています。
 ・書道教室、手話講座、障害当事者の交流活動、障害者スポーツ大会実行委員会等のため、障害者福祉センターを活用しています。

(3)生涯学習の充実

P62 ① スポーツ・レクリエーションの充実

・平成25年3月策定の「八千代市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ関係団体等と協力しながら、スポーツ活動のきっかけづくりや環境づくりに努め、障害のある人が気軽に参加しやすい支援体制づくりを推進します。

・「障害者スポーツ大会」への参加を呼びかけます。

47	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・「障害者とスポーツについて」をテーマとした講習会(八千代市体育協会主催)を実施し、障害者のスポーツに関する理解を深めました。(文化・スポーツ課) 参加者 66人
 ・ゴールボール体験会を実施するなど、障害者もプレーできるスポーツを推進しました。(文化・スポーツ課) 参加者 106人
 ・八千代市障害者スポーツ大会 参加者 障害者105人 家族61人

P62 ② 公共施設のバリアフリー化の推進

・市が管理する文化・体育施設について、「八千代市公共施設等総合管理計画」や各施設の現状等を踏まえ、バリアフリー化を検討していきます。

・中央図書館で点字図書や録音図書を収集するほか、拡大読書器や音声読み上げ装置等の利用促進を図ります。

48	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・大活字本938冊 点訳資料990冊 録音図書122冊 布絵本60冊 電子書籍5,532点 (市内図書館合計)

P62 ③ 文化・芸術活動の充実

・文化・芸術関係講座の開催及び作品展等、障害のある人の文化活動を支援します。

49	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・障害者週間にあわせた障害者の作品展
 ・書道講座、ちぎり絵講座の実施
 ・登録サークルによる福祉センターまっりの開催

1. 障害理解の促進・差別の解消

(1)障害に対する理解の促進

P65 ① 理解促進・啓発活動の推進

・「障害」と「合理的配慮」に関する正しい理解を促進するため、市の広報紙やホームページなどで啓発活動を進めるとともに、啓発用リーフレットの作成・配布、障害者週間に合わせて特集を組む等、障害者理解促進事業を実施していきます。

・障害のある人も参加できるイベント等の開催を支援します。

・障害の疑似体験や障害のある人の話を聞ける場を設けます。

50	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・ヘルプカードや障害者週間、差別解消法など、障害者理解に係るパンフレットの配布、ホームページでの周知を行いました。
- ・障害者理解促進事業として発達障害に係る講演会を開催しました。(参加者74名)
- ・上記講演会アンケートで参考となった、まあまあ参考となったと回答した方は94.5%でした。
- ・どーんと祭り等イベントで啓発活動、大学祭で障害の疑似体験の実施を実施しました。
- ・地区懇談会、とっておきの福祉まつり、障害者スポーツ大会等を実施しました。
- ・各種講演会等に手話通訳者を派遣し、障害のある人のイベント参加を支援しました。

② 障害を理由とする差別の解消

P65 「障害者差別解消法」の施行に合わせ、法の趣旨・目的等に関する広報啓発活動等を推進します。

・雇用の分野において、障害のある人に対する差別の禁止及び合理的配慮の提供を定めた改正「障害者雇用促進法」について、関係機関と連携し、広報紙やホームページ等を活用して周知・啓発を図ります。

・千葉県障害者の権利に関する条例「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の普及啓発に努めます。

51	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・差別解消法の施行にあわせ、民生委員への研修会を実施しました。
- ・窓口で差別解消に係るパンフレットを配布・ポスター掲示しました。
- ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例の年度報告書や合理的配慮の提供事例集を窓口を設置しました。

(2) 行政サービス等における配慮

P65 ① 行政職員等の障害者理解の促進

・障害のある人が適切な配慮を受けることができるよう、職員対応要領の作成等について、人事担当部署との調整を含め、近隣市・関係団体から情報収集しつつ、作成を進めます。

・「障害者差別解消法」に基づき、不当な差別的取り扱いの禁止や、合理的配慮の提供について、全庁的に職員への周知を図るため、研修を実施していきます。

52	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		要領策定・研修実施	研修実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する八千代市職員対応要領の策定
- ・職員研修(窓口職員・主事研修)を実施しました。(職員課)

P65 ② 選挙における配慮の実施等

・障害者が円滑に投票出来るよう、投票所のバリアフリー化や、障害者の特性に応じた、選挙に関する情報の提供に努めます。

・判断能力が不十分な障害のある人が自らの意思に基づき円滑に投票できるよう、代理人投票の適切な実施等を促進します。

・指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施により、投票所での投票が困難な障害のある人の手続き等の情報提供と周知を徹底し、投票機会の確保に努めます。

53	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・投票所でスロープ、車イスを設置しました。
- ・八千代特別支援学校で投票体験を行い、代理人投票等の説明などをしました。
- ・代理人投票 109件
- ・指定病院等における不在者投票 367件 郵便等による不在者投票 23件 (平成29年10月衆議院議員選挙。障害者以外の数を含みます。)
- ・点字器による点字投票を行いました。(選挙管理委員会)

P65 ③ 障害当事者参画の促進

・障害のある人やその家族、障害者支援事業所等の声を各種施策に的確に反映させるため、各種施策等の意思形成課程への障害当事者等の参画を促進していきます。

54	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害者自立支援協議会や差別解消支援地域協議会、庁舎整備基本計画検討委員会で障害当事者等が委員として参加しました。
- ・障害福祉計画、障害を理由とする差別の解消の推進に関する八千代市職員対応要領などにおいてパブリックコメントで意見を募集しました。
- ・障害を理由とする差別に関するアンケートを実施しました。

P68 (1) 権利擁護の推進
① 権利擁護の推進

・障害のある人の権利の擁護や権利行使の援助などを行う県の「福祉サービス利用者サポートセンター」・「後見支援センター」及び「中核地域生活支援センター」の存在や、八千代市社会福祉協議会で実施している「日常生活自立支援事業(権利擁護推進事業)」の内容について周知に努め、関係機関との連携強化を図ります。

55	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・講演会の開催により制度の周知を図ると共に、後見支援センターと社協の日常生活支援事業を連携する等相談者の支援に努めました。(福祉総合相談室)
- ・障害者虐待防止センターにて対応した事案の中で必要に応じて、虐待を受けている障害者の権利を擁護する方法として、成年後見制度の活用を含めた検討を行ないます。

P68 ② 成年後見制度の利用の促進

・成年後見制度による支援が必要であるにもかかわらず、本人や親族での申し立てが困難である方に関して、親族との調整や市長申し立てを行うことで利用促進を図ります。

・民生委員・児童委員、自治会、関係機関等との連携強化を図り、成年後見制度による支援が必要な人の早期発見、把握に努めます。

・「成年後見事業相談支援等業務」として八千代市社会福祉協議会に業務委託を行い、制度に関する市民からの相談業務、申立て手続き等の支援業務を行うとともに、成年後見制度に関する講演会を実施するなど制度の周知を図ります。

56	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・民生委員・児童委員協議会や社会福祉協議会支会等に相談窓口を周知啓発することで、早期相談に繋がり、関係機関と連携して支援をしました。
- ・市長申し立て件数 0件
- ・成年後見人等報酬助成件数 3件
- ・成年後見に係る相談支援事業 相談者数 302人
- ・講演会の実施により成年後見制度の周知を図りました。(福祉総合相談室)

P68 (2) 障害者虐待防止対策の推進
① 障害者虐待防止センターの機能強化

・障害者虐待防止センターについて、虐待通報等への対応を強化するために福祉総合相談室に基幹相談支援センターの役割を位置づけ、相談、指導、助言を行うとともに、民生委員等への周知、パンフレットの作成・配布等による啓発活動を推進していきます。

57	自立協の評価 B	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・平成30年度より市の組織改正により、基幹相談支援センターを福祉総合相談室から障害者支援課へ変更しています。引き続き虐待通報等の相談指導、助言を行うとともに、虐待防止の周知啓発を行います。(通報件数9件)

【自立支援協議会の評価の変更理由】

虐待通報について、実績が9件と少なく、普及啓発が必要なため。

P68 ② 各関連協議会等の連携強化

・障害のある人への虐待の防止と、障害のある人やその家族への支援を効果的に行うために設置した「障害者虐待防止地域連絡協議会」において、講演や意見交換会等を定期的を実施していきます。また、関連が深い高齢者分野の関係機関との情報交換及び連携強化を図るため、「高齢者虐待防止地域連絡会」との合同開催を実施していきます。

58	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・障害者虐待防止地域連絡協議会を開催（高齢者虐待防止地域協議会と合同開催）

3. 思いやりのある地域づくりの推進

(1)「助け合い」の風土づくりの推進

P70 ① ボランティア養成と活動支援の推進

・八千代市社会福祉協議会その他市内福祉・教育関係団体及び八千代市福祉センター・八千代市ふれあいプラザ等の市内関係施設と連携し、「地域福祉」の担い手となるボランティアの養成、活動の支援、活動環境の整備を進めます。

59	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・個人ボランティア登録数 1,060人（社会福祉協議会ボランティアセンター）
 ・各種講座等開催（福祉センターまつり、心のサポートに関わる講座）、災害ボランティアセンター、イベント支援等ボランティア（つばさまつり）、保育ボランティア、通学支援活動、赤い羽根共同募金等ボランティア活動の支援を行いました。（社会福祉協議会）
 ・福祉センターで活動する点字打ち込みボランティア、音声吹き込みボランティアの活動環境整備のため、録音室を設置しました。（健康福祉課）

P70 ② 地域ぐるみ福祉活動への支援

・八千代市社会福祉協議会及び支会が実施する福祉活動の円滑な推進を図るため、団体運営費の一部助成等の支援を行います。

60	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・地域における社会福祉の推進を図るため、社会福祉協議会支会へ補助をしました。（健康福祉課） 21支会

P70 ③ 福祉・交流教育の充実

・幼児期から高齢期に至るすべてのライフステージにおける、福祉教育や学習機会を充実するとともに、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒との交流及び共同学習を推進します。

61	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

・小学校、中学校、高等学校や団体から依頼を受け、出前講座や福祉教育を実施しました。（社会福祉協議会）
 「福祉について」「車イス及びアイマスク体験」「点字・手話体験」等 11校
 ・校内における特別支援学級と通常学級の交流、小中学校と特別支援学校の交流、特別支援学級と地域の交流などを行いました。（指導課）

P70 (2)障害者団体等への支援
① 活動の場の確保

・公共施設などのスペースを団体活動の場として利用できるように努めるとともに、障害者福祉センターの利用・活用についても推進していきます。

・障害者団体等の申し出に応じ、公民館、市民体育館、八千代市ふれあいプラザ、男女共同参画センター等の公共施設の優先予約を行います。

62	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害者福祉センターにて障害者団体の利用を行いました。貸出し件数・人数 相談室90件 537人 交流活動室216件 2369人
- ・障害者団体の公民館利用のため、年間の優先予約等を行いました。6団体

P70 ② 障害者団体の活動の支援

・八千代市身体障害者福祉会・八千代肢体不自由児者父母の会・八千代市手をつなぐ親の会・八千代市精神障害者家族会かたくり会など、障害者団体の情報や集会・交流会等についての周知や、情報を必要とする方に対する情報提供を充実させるとともに、団体からの要望に関して相談、調整等の対応を行うことで支援を図ります。

63	自立協の評価 A	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	市の評価 A
		実施	実施	継続	継続	継続	

【実績等】

- ・障害者団体のパンフレットの設置、福祉のしおりへの掲載などにより周知を図りました。
- ・障害者団体との意見交換会など個別に対応して支援を図りました。